

京都市生活安全ビジョン 資料編

(第4次防犯・事故防止基本計画)



第1 第1次から第3次までの京都市生活安全基本計画の概要

京都市では、平成11年4月に施行した「京都市生活安全条例」に基づき、生活安全施策を総合的かつ計画的に推進するための柱となる「京都市生活安全基本計画」を策定し、市民及び国内外から観光や仕事、通学、買物等で京都市内に滞在されている方々が、安心して生活・滞在できる「だれもが安心してくらせるまちづくり」を進めている。

第1次京都市生活安全基本計画

【計画期間】

平成12年度から平成21年度まで

※次期計画を京都市基本計画「京プラン」に合わせて平成23年度からのスタートとするため、第1次計画を22年度まで1年延長

【計画推進の基本的な考え方】

- 1 自らを守る意識の高揚
- 2 連携・ネットワークの確立
- 3 「生活安全推進協議会」の設置

第2次京都市生活安全基本計画

【計画期間】

平成23年度から平成32年度まで

【計画推進の基本的な考え方】

- 1 自らを守る意識の高揚
- 2 連携ネットワークの充実
- 3 区が共汗でバックアップ

※ 平成26年に京都府警察と「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」(以下、「世界一運動」という。)に係る協定を締結し、運動を展開した。

第3次 令和3年8月策定

【計画期間】

令和3年度から令和7年度まで

【計画策定の趣旨】

- 1 一人一人の防犯・交通事故防止の意識の高揚
- 2 犯罪や交通事故の発生の未然防止
- 3 被害拡大防止のための対応、被害に遭われた方への支援

【重点戦略】

- 1 犯罪抑止・子交通事故暴徒のための環境づくりの推進
- 2 地域における「見せる防犯」の拡大～防犯活動の活性化～
- 3 新たな社会情勢の変化に対応した取り組みの推進

※ 令和3年、「世界一運動」に係る協定を再締結し、第3次計画における防犯面の主力事業の一つと位置付けた。

第2 京都市域での刑法犯の認知件数の推移

全国的には、平成14年に戦後最悪の認知件数となったが、その後は減少傾向にある。

京都市においても、平成16年をピークに減少傾向にある。令和2年のコロナによる行動制限等の影響を受け、いったん大きく減少したものの令和4年の規制緩和に伴い増加傾向に転じたが、令和6年は前年比で微減となっている。

(令和5年8, 104件に対し、令和6年8, 080件の24件減)

別図参照

傾向として、特殊詐欺については、架空料金請求詐欺の手口で、SNSを通じた投資詐欺やロマンス詐欺などの被害が昨年比で大幅に増加し、被害については、令和4年から件数・被害額共に増加傾向に転じており、特に令和6年中の被害額は戦後最悪となるなどするなど、深刻な情勢が続いている。

ストーカー事案の相談等件数及び配偶者からの暴力事案等の相談等件数が増加傾向にあるほか、児童虐待又はその疑いがあるとして警察から児童相談所に通告した児童数が過去最多に上るなど、注視すべき状況となっている。

また、SNSで実行犯を募集する手口が特殊詐欺のみならず強盗等にまで拡大して、匿名・流動型の犯罪が増えるなど、市民の体感治安を著しく悪化させる状況となっている。

第3 京都市域での交通事故発生件数の推移

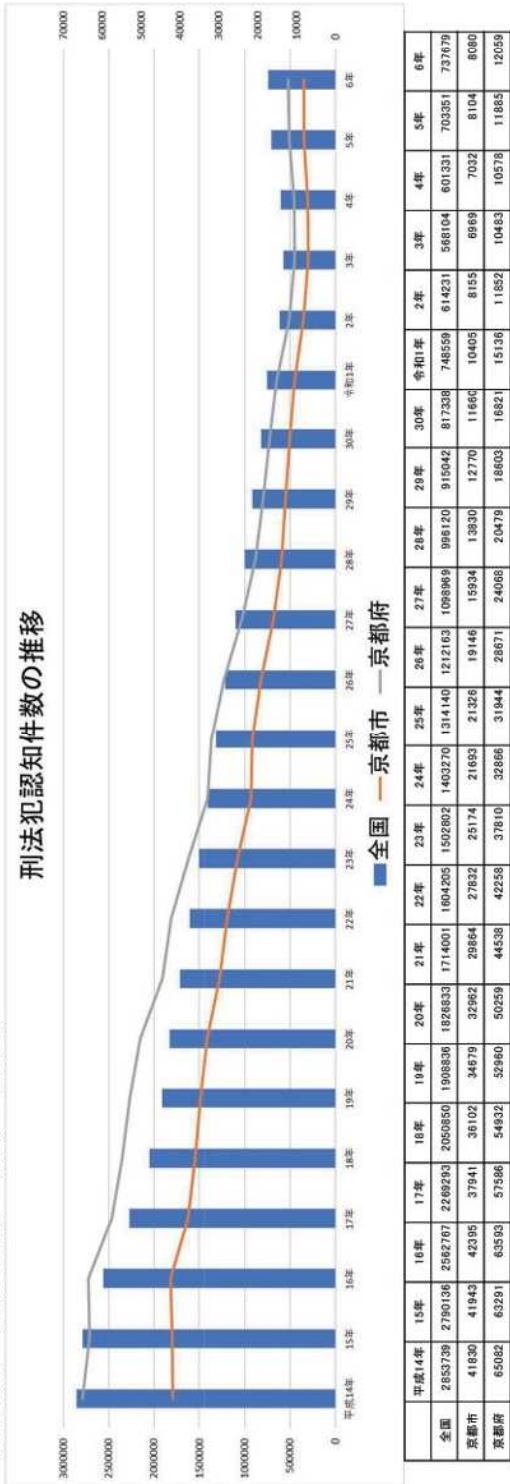
令和6年における、京都市内の交通事故の状況は、発生件数は2,288件（前年比5.4%減）、負傷者数は2,581人（前年比4.7%減）と減少したが、重傷者数は490人（前年比2.1%増）と増加した。

死者数については、昨年から6人減少した21人となったものの、そのうち8名が高齢者であり、約4割を占めている。

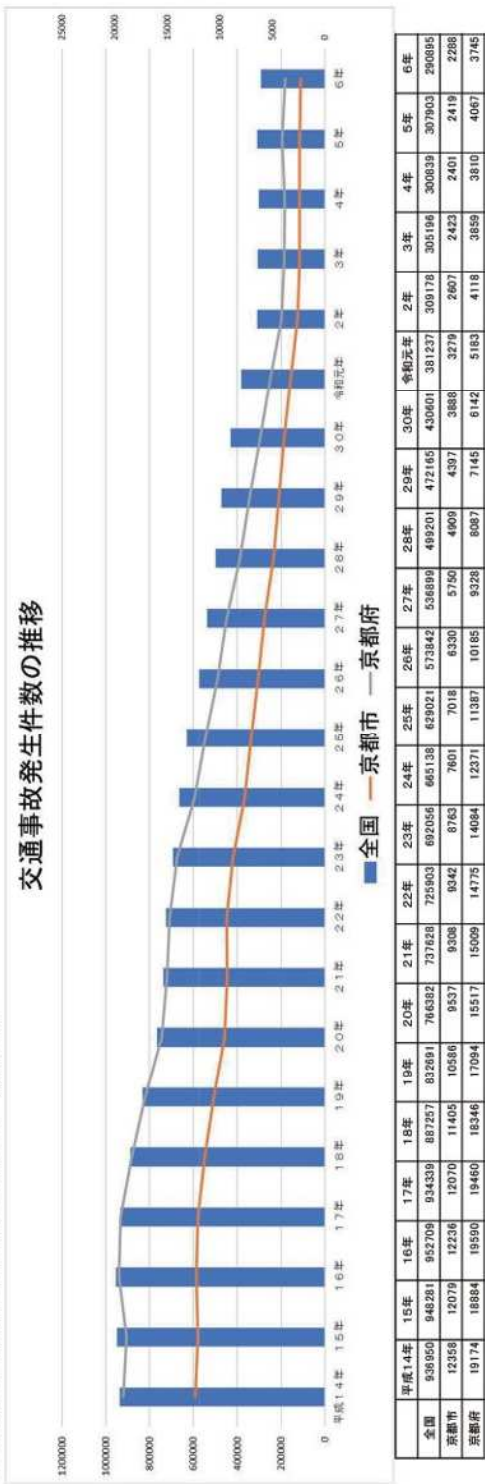
しかしながら、今なお多くの尊い命が交通事故で失われていることには変わりなく、高齢運転者による事故、こどもが犠牲となる痛ましい事故が後を絶たない現実を踏まえれば、交通事故情勢は依然として厳しい状況にある。

別図参照

京都市域での刑法犯の認知件数の推移 (別図)



京都市域での交通事故発生件数の推移 (別図)



第4 市民アンケート結果

次期基本計画の策定に向け、次期計画の在り方を検討する資料を作成することを目的に市民アンケートを実施した。

調査実施期間 令和7年2月3日～令和7年2月28日

調査方法 インターネット調査

回答者数 876人

調査概要については、別添のとおり

次期京都市生活安全（防犯・交通事故防止）基本

調査目的

- 令和8年度からの新たな京都市生活安全（防犯・交通事故防止）基本計画策定のための基礎資料
- 安心で安全な暮らしを実感しているか、地域による防犯・事故防止への考え方など、市民の意識やニーズを把握するために実施

調査概要

- 調査対象者：18歳以上の京都市民
- 抽出方法：無作為抽出
- 調査期間：令和7年2月3日（月）～2月28日（金）
- 調査方法：インターネット調査（民間の調査会社に登録するインターネットモニター）
- 回収数：876人
（年齢：18・19歳45名、20代123名、30代141名、40代141名、50代146名、60代146名、70代以上134名）
（性別：男性409名、女性462名、無回答5名）
- 比較対象となる調査：

	調査名	実施時期	対象	回収数（回収率）
前回調査（京都市）	第3次京都市生活安全基本計画に向けたアンケート調査	R1.11	18歳以上の京都市民	1,168/3,000（38.9%）

設問設計

分野	設問内容	分野	設問内容
犯罪や迷惑行為に関する安心・安全	問1 犯罪にあう可能性	犯罪被害者支援	問13 自身や周囲の人が犯罪に巻き込まれた経験の有無
	問2 犯罪が発生する可能性が高くなったと感じる理由		問14 相談に行った場所／いこうと思う場所
	問3 特に不安に思っている犯罪や迷惑行為		問15 知っている相談機関
	問4 犯罪にあうかもしれないと不安を感じる場所		問16 性犯罪等の被害にあった場合、相談できると思うか
	問5 普段行っている防犯対策	地域による防犯・交通事故防止	問17 地域活動で特に大切だと思う活動
	問6 特殊詐欺に対する意識		問18 地域防犯・交通事故防止活動の強化のために必要なこと
	問7 自身が特殊詐欺被害にあわないと思う理由	京都市の安心・安全の取組	問19 京都市の安心・安全（防犯・交通事故防止分野）に関する取組の認知度
	問8 よいと思う安心安全の取組		
	問9 交通事故にあう可能性	安心・安全を実現するための総合的な取組	問20 ご意見・ご要望（自由記述）
交通事故に関する安心・安全	問10 特に不安を感じる交通事故		
	問11 不安に感じる交通事故の理由		
	問12 高齢運転者の事故を防ぐために重要だと思うこと		



計画策定のための市民アンケート調査結果【概要】

主な調査結果

● : 結果、□ : 分析を記述

1. 犯罪や迷惑行為に関する安心・安全

- 犯罪にあう可能性が『高くなった』（「非常に高くなった」「高くなった」の計）は 30.1%で、そう感じる理由としては、「全国的に凶悪な事件が多発しているから」（64.3%）、次いで、新規項目である「旅行者、観光客のマナー違反による迷惑行為が増えたと感じるから」（50.6%）が上位となった。【問 1、2】
- 特に不安に思う犯罪は、「空き巣、ひったくりなどの財産をねらう犯罪」（45.7%）、次いで「特殊詐欺や悪質商法などの詐欺」、「旅行者、観光客のマナー違反による迷惑行為」（34.4%）が上位となった。新規項目である「闇バイト関連の犯罪」についても（32.2%）高い水準となった。【問 3】
- 「子どもをねらう犯罪」について、前回調査と比較すると減少している。（18.7%、前回：37.8%）



○犯罪にあう可能性は、『高くなった』が前回調査と比較すると減少している。（前回：45.8%）一方で「変わらない」との回答が 66.4%と半数以上を占めた。引き続き、市民の体感治安を向上させていくための取組を進めていく必要がある。

○犯罪が発生する可能性が高くなったと感じる理由として、前回調査で 2 番目に回答が多かった「インターネットを用いたサイバー犯罪など、多様化、巧妙化してきたから」についても、42.6%と引き続き高い回答となった。デジタル社会となり、便利になった一方で、犯罪に巻き込まれる、加担するなどの課題が出ている。

○特に不安に思う犯罪において 10 代は「SNS などインターネットを利用する中で受ける被害」が最も高い。また、「特殊詐欺や悪質商法などの詐欺」は年齢が高くなるにつれ、割合も高くなった。年代により不安に感じる犯罪もばらつきがある。

- 普段行っている防犯対策は「知らないところからの電話やメール等に対応しない」が 50.6%と半数を超えている。次いで「来客があった場合も身元が確認できるまでドアを開けない」（35.7%）が上位に来ている。【問 5】
- 特殊詐欺に対する意識について約 7 割が『被害に遭わない』（「被害に遭わないと思う」「どちらかといえば被害に遭わないと思う」の計）と回答している。理由としては、「知らない電話には出ない、不審な電話はすぐ切るから」（76.9%）、「自分で判断せず、誰かに相談するから」（34.5%）が上位であった。【問 6、7】
- よいと思う安心安全の取組は、「自分が被害にあわないように、防犯情報などを自ら積極的に収集するなど安全対策を取る」（44.9%）、「家族や周りの人が犯罪の被害にあわないよう気をつけたり、話したりする」（37.2%）が上位であり、特に 40～70 歳以上で高い。【問 8】



○20 代から 40 代において、普段からの防犯対策を「特にしていない」と 2 割を超えて回答があった。若い世代においても防犯対策が必要である。

○普段の防犯対策においても、個人ですぐにできる防犯対策が多い傾向がある。

○特殊詐欺の被害に遭いやすい 60 代 70 代以上においては、単身世帯や夫婦 2 人世帯でも『被害にあわないと思う』という回答が 7 割を超えているため、より一層の注意喚起が必要である。

○特殊詐欺被害に遭わないと思う理由について、10 代から 30 代においては「騙されない自信があるから」が 2 割以上の回答である。高齢者だけでなく、若者層も対策が必要である認識を広めていく必要がある。

主な調査結果

2. 交通事故に関する安心・安全

- 交通事故に遭う可能性について、『高くなった』（「非常に高くなった」「高くなった」の計）は35.3%、前回調査と比較すると26.6ポイントの減少であった。【問9】
- 特に不安に感じる交通事故は、「自動車の危険運転が原因の交通事故」（36.6%）であり、次いで「自転車の危険運転が原因の交通事故」（24.4%）となった。新項目の「特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）の交通事故」については11.0%であった。【問10】
- 不安に感じる交通事故の理由として、「ながら行動」（67.7%）、「交通マナー違反」（56.6%）が上位。新規項目の「あおり運転」は36.0%であった。【問11】
- 高齢運転者の事故を防ぐために重要だと思うことは、「高齢運転者の身体機能のチェックの強化」（46.8%）、「認知検査結果に基づく運転免許証の自主返納の促進」（42.8%）、「高齢者の移動手段確保に向けた公共交通網の整備」（26.0%）が上位。【問12】



- 電動キックボードやあおり運転等、時勢に合わせ新規項目を追加した。
- 自動車、二輪車、自転車、歩行では、「ながら行動（スマホ操作やイヤホン使用）」が理由として1番に挙げられている。特定小型原動機付自転車については「交通マナー違反」が1番の理由であった。次いで「ながら行動」である。特定小型原動機付自転車の交通ルールについて、引き続き啓発を行う必要がある。
- 前回調査同様、高齢者が関係する事故を防ぐためには、認知機能、身体機能のチェックの強化とそれに基づく自主返納の促進を進めるとともに、代替の移動手段確保に向けた公共交通網の整備が必要である。

3. 犯罪被害者支援

- 自身や周りの人が巻き込まれたことのある犯罪は、「巻き込まれたことはない」を除くと、「交通事故」（16.8%）、「財産をねらう犯罪（窃盗など特殊詐欺以外）」（6.8%）が上位。前回調査と比較すると全項目について、微増となっている。【問13】
- 犯罪に巻き込まれたときの相談先は、「警察」（68.8%）が最も高い。そのほか、「相談していない／相談しない」は23.6%、「相談窓口がわからなかった」は2.3%。【問14】
- 知っている相談先がない（48.4%）が約5割を占めている。知っている相談先は、「京都府警察（犯罪被害者支援室、京都ストーカー相談支援センターKSCC）」（29.5%）、「京都市（くらし安全推進課）」（24.3%）が上位。【問15】
- 性犯罪の被害にあった場合、相談するかについては、「打ち明けたり相談することができるかわからない」（39.8%）、「家族や親戚」（に相談する）（25.0%）が上位。【問16】



- 何らかの犯罪に巻き込まれた経験のある人の約1割は、どこにも「相談していない」。被害にあったときの相談先を一つも知らない人のうち、約4割は犯罪に巻き込まれた経験があるため、更なる相談機関の周知が必要である。
- 犯罪に巻き込まれたときの相談機関の認知度については、「（公社）京都犯罪被害者支援センター（京都市犯罪被害者総合相談窓口）」が7.1%と前回調査と同様低い水準であり、引き続き、相談窓口の周知・認知度向上に取り組む必要があると考えられる。（前回：7.0%）
- 性犯罪等の被害にあった場合、相談するかについては、「打ち明けたり相談することができるかわからない」が約4割となっており、被害が潜在化しやすいことがうかがえる。

4. 地域による防犯・交通事故防止

- 地域（自治会・町内会など）活動で特に大切だと思う分野は、「防犯・迷惑行為の追放の取組」（40.1%）が最も高い。また、「子どもの見守り活動」（36.4%）が上位。【問 17】
- 地域防犯活動を強化するための課題としては、「市民一人一人の防犯意識の高揚」（33.2%）、
「地域の交番など警察との連携を強化する」（28.5%）が上位と前回調査と同じ結果となった。【問 18】



防犯カメラ作動中

- 地域活動で特に大切だと思う活動について、「特にない」が22.4%を占めている。地域での防犯対策ではなく、個人での防犯意識が高まってきているといえる。
- 地域活動で大切である活動は「防犯・迷惑行為の追放の取組」が最も高い。防犯カメラの設置推進等を引き続き行う必要がある。
- 地域防犯活動を強化するには「市民一人一人の防犯意識の高揚」が必要。20代から40代については「わからない」との回答が3割を超えていた。地域での防犯対策より個人での防犯対策の意識が高いことがうかがえる。

5. 京都市の安心・安全(防犯・交通事故防止分野)の取組

- 京都市の安心・安全に関する取組について、「知っているものはない」が54.6%と過半数を占めた。【問 19】
- 「知っている」は、「行政、警察、地域住民、事業者の方々と連携して安心安全の取組を行う「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」（17.7%）、「交通安全啓発（区・支所や警察署等の関係団体と連携した啓発活動等）」（17.6%）が上位。



- 京都市の安心・安全（防犯・交通事故防止分野）に関する取組の認知度は、全ての項目で20%以下という状況から、より効果的な啓発活動を行う必要がある。

6. 安心・安全(防犯・交通事故防止分野における)を実感するための総合的な取組

（自由記述）【問 20】

- 一人一人の意識の向上や情報収集、高齢者の孤立を防ぐ活動が必要だと思う。
- 特に地域との関係性が希薄な現代において、地域の繋がりや地域ぐるみの防犯意識向上が重要だと思う。
- 防犯カメラをもっと増やすべき。
- ながら運転や、自転車の危険走行など、取り締まりを強化してほしい。
- キックボードの規制基準を強くする。一部の人のマナー違反が大きな犠牲を生む可能性がある。
- 各種相談窓口がわかりやすいようにしてほしい。
- 警察と連携できるような状態を常に作り、安心安全な生活が出来る社会で暮らしたい。

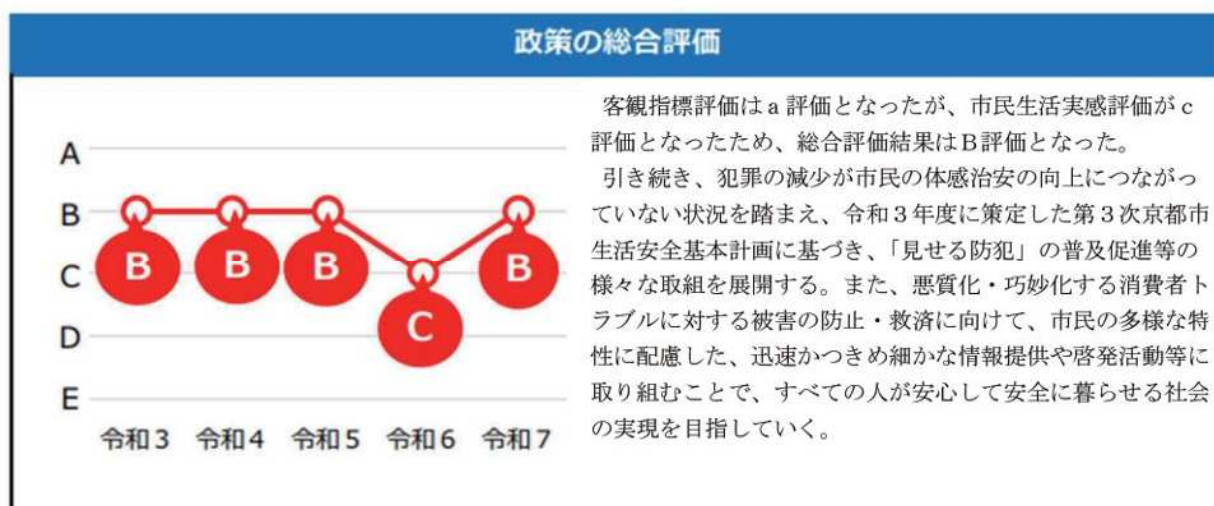


第5 政策評価

令和7年度の「市民生活の安全」分野における政策評価結果は、総合評価としてB評価となっている。

「客観指標評価」においては、「交通事故死者数」の減少や、市民・行政・警察等が一体となり、年齢層に応じた様々な防犯・交通安全啓発を実施したことや、教育・啓発を積極的に実施してきたことが市民の関心・理解の向上につながったことでa評価となっている。

一方で、「市民生活実感評価」においては、特殊詐欺やSNS詐欺を始めとする犯罪被害が増加傾向にあることや、匿名・流動型と言われる「闇バイト」による強盗事件など市民生活を脅かす多種多様な犯罪に関するニュースが日常的に報道されることを受け、デジタル化の急速な進展に伴いトラブルが複雑化・多様化していることも相まって、市民の間にこれらの犯罪等が身近に起こりうるという不安感があり、C評価となっている。



令和7年度 政策評価結果 27政策の評価票 4「市民生活の安全」から引用

第6 京都市市民生活実感調査

市の政策評価制度の一環として、市基本計画に掲げる政策・施策がどの程度達成されているかについて市民の方々の実感を把握するため、生活実感、政策重要度、市政関心度、幸福実感、自由記述、の5項目の調査を平成16年度から毎年、市が行っているもの。

生活実感については、顕著な変化はないが、「地域のつながり」「近所のあいさつ」「自治会かつどう」などで減衰傾向がみられ、政策重要度では「市民生活の安全」に対する関心が依然高い。

Q 町内会・自治会などの地域の組織の活動が盛んである。

(令和6年:市民・事業者等により、地域の防犯・交通安全活動が盛んに行われている。)

	平成25年	令和元年	令和6年
そう思う	11.1	12.2	3.7
どちらかというと思う	34.8	32.8	23.1
どちらとも言えない	30.4	29.4	48.7
どちらかというと思わない	14.0	12.8	16.6
そう思わない	6.0	8.15	7.2

Q 地域のひとが、環境や子育て、青少年の育成などの地域の課題に、自分たちで取り組んでいる。

(令和6年:自治会・町内会等が、防災、防犯、見守り活動、町内美化等、地域のための取組を行っている。)

	平成25年	令和元年	令和6年
そう思う	4.8	4.4	5.5
どちらかというと思う	26.1	26.7	29.8
どちらとも言えない	35.3	33.8	38.6
どちらかというと思わない	16.8	16.7	17.9
そう思わない	7.2	9.9	6.6

Q 犯罪や事故など万が一のことがあっても、お互いに助け合えるまちである。

(令和6年:相当する設問の設定が無い。)

	平成25年	令和元年	令和6年
そう思う	3.9	5.8	—
どちらかというと思う	26.5	27.4	—
どちらとも言えない	37.5	37.4	—
どちらかというと思わない	16.8	14.0	—
そう思わない	9.0	9.2	—

- Q 事故や犯罪を防ぐための自治会や警察、京都市などの取組により、安全にくらせるまちになっている。

(令和6年：相当する設問の設定が無い。)

	平成25年	令和元年	令和6年
そう思う	6. 7	7. 4	—
どちらかというと思う	33. 9	37. 6	—
どちらとも言えない	35. 3	32. 5	—
どちらかというと思わない	13. 4	10. 8	—
そう思わない	5. 5	7. 5	—

- Q 子どもたちが安心して過ごせる居場所や遊び場が身近にある。

(令和6年：相当する設問の設定が無い。)

	平成25年	令和元年	令和6年
そう思う	6. 9	7. 2	—
どちらかというと思う	27. 2	28. 1	—
どちらとも言えない	28. 6	29. 0	—
どちらかというと思わない	17. 7	16. 4	—
そう思わない	11. 1	10. 8	—

- Q 地域のつながりが福祉活動や防犯・防災の取組に役立っている。

(令和6年：地域のつながり、交流が深まり、犯罪等の心配が少なく、安心して安全にくらせるまちとなっている。)

	平成25年	令和元年	令和6年
そう思う	6. 5	6. 3	2. 7
どちらかというと思う	33. 0	33. 3	27. 3
どちらとも言えない	28. 3	32. 6	42. 1
どちらかというと思わない	14. 7	11. 0	20. 9
そう思わない	5. 3	4. 7	5. 5

- Q 地域の一員として安心してくらせるまちになっている。

(令和6年：近所で日頃からあいさつが行われるなど、人と人がつながり、安心して暮らせる地域になっている。)

	平成25年	令和元年	令和6年
そう思う	10. 7	10. 8	4. 3
どちらかというと思う	41. 2	42. 0	26. 8
どちらとも言えない	27. 5	29. 3	38. 2
どちらかというと思わない	11. 8	10. 2	19. 6
そう思わない	4. 7	4. 5	10. 4

Q 多様なNPOやボランティア組織と町内会・自治会などの地域の組織が協力して活動している。

	平成25年	令和元年	令和6年
そう思う	7.9	10.5	2.7
どちらかというと思う	32.2	35.6	22.2
どちらとも言えない	31.2	28.9	42.7
どちらかというと思わない	11.7	14.0	22.8
そう思わない	5.8	4.4	7.8

Q 悪質商法などによる消費者被害を防止し、被害を救済するしくみが整っている。

	平成25年	令和元年	令和6年
そう思う	2.8	2.9	3.3
どちらかというと思う	17.3	17.6	16.6
どちらとも言えない	39.8	44.8	47.9
どちらかというと思わない	18.7	17.4	21.9
そう思わない	8.4	9.4	9.2

Q 消費生活に関する情報や知識を備えた自立した消費者が増えている。

	平成25年	令和元年	令和6年
そう思う	4.9	4.8	2.7
どちらかというと思う	29.4	27.2	28.3
どちらとも言えない	39.1	39.0	45.6
どちらかというと思わない	10.9	13.5	18.5
そう思わない	5.4	7.6	3.5

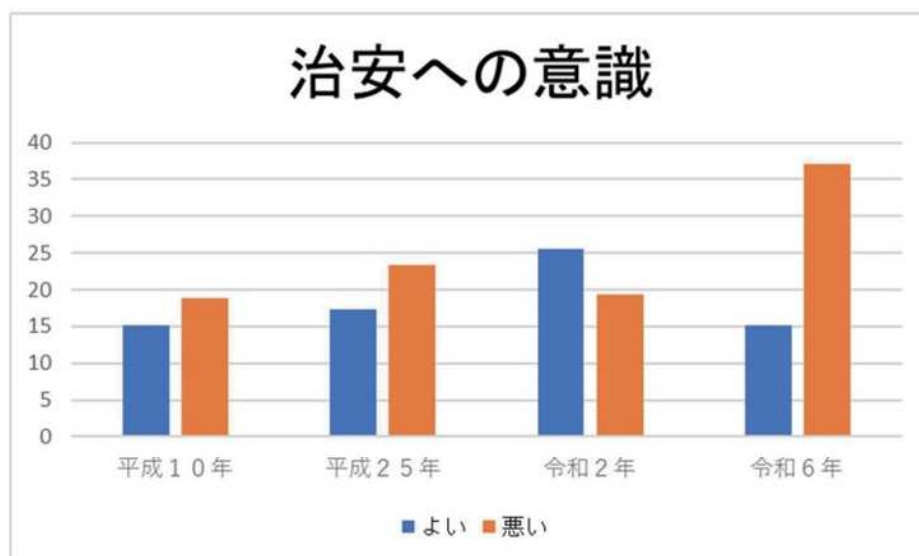
Q 政策の重要度

	平成25年	令和元年	令和6年
市民生活とコミュニティ	84.1	80.8	52.0
市民生活の安全	90.4	88.4	78.9

第7 世論調査

内閣府実施の社会意識に関する世論調査（令和6年10月調査）では、現在の日本の状況について、良い方向に向かっていると思われるのは、どのような分野か聞いたところ「治安」（15.1％）は4位であった。令和2年の調査結果と比較してみると、「治安」（25.6％→15.1％）を挙げた者の割合が低下している。

一方、悪い方向に向かっている分野では、「治安」（37.1％）は5位であった。令和2年の調査結果と比較してみると、「治安」（19.3％→37.1％）を挙げた者の割合が増加している。



Q 良い方向に向かっていると思われるのは、どのような分野についてでしょうか。

「治安」の数値

	平成10年	平成25年	令和2年	令和6年
総数	15.1	17.3	25.6	15.1
男性		18.3	28.8	18.2
女性		16.4	23.0	12.4

Q 悪い方向に向かっていると思われるのは、どのような分野についてでしょうか。

「治安」の数値

	平成10年	平成25年	令和2年	令和6年
総数	18.8	23.3	19.3	37.1
男性		24.0	22.3	38.2
女性		22.7	16.9	36.2

「交通秩序」については、良い方向に向かっていると思われる（12.8％）は8位であり、令和2年の調査結果と比較してみると、「交通秩序」（16.4％→12.8％）を挙げた者の割合が低下している。

悪い方向に向かっていると思われるのは、「交通秩序」（11.4％）は20位であり、令和2年の調査結果と比較してみると、「交通秩序」（10.6％→11.4％）を挙げた者の割合が微増している。

京都市生活安全ビジョン 資料編（案）

（第４次防犯・事故防止基本計画）

令和８年１月

京都市印刷物 第０７１９０２号

京都市文化市民局文化市民部くらし安全推進課

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488 番地

電 話：０７５－２２２－３１９３

FAX：０７５－２１３－５５３９